エルサルバドル政治経済月報 (2023 年 7 月分)

2023 年 8 月 在エルサルバドル大使館

内政

1. 2024年の大統領選挙に係る新思想党(NI)の党内予備選挙の結果(主要各紙)

7月9日、政権与党の新思想党(NI)は、2024年の大統領選挙の党内予備選挙を実施し、44,398 の党員票をもって、ブケレ大統領(副大統領候補者はウジョア現副大統領)を同党の大統領候補者として擁立することとなった旨発表した。

2. 当国の民主主義の満足度(エル・ムンド紙)

チリの世論調査会社「Latinobarometro」は、中南米諸国における各国の民主主義の満足度の調査結果を発表した(回答者数は、19,205 人、各国における調査結果の誤差は 3%、中南米全体における調査結果の誤差は 1%)。本調査は、スペイン国際開発機構(AECID)及び米州開発銀行(IDB)の資金援助により実施された。調査結果によると、各国の民主主義の満足度においてエルサルバドルは 64%と最も高く、また、当国民の 63%が当国の抱える諸問題が解決されるのであれば、民主主義と異なる統治体制であっても問題ない旨回答した。

3. 政府高官の人事異動(エル・ムンド紙及びラ・プレンサ・グラフィカ紙)

7月17日、ブケレ大統領は、ジェルソン・ロヘリオ・ポサダ・モリーナ財務副大臣を臨時財務大臣に任命し、セラヤ財務大臣を中米経済統合銀行(BCIE)エルサルバドル代表に任命した。また同大統領は、エベリン・マリソル・グラシアス金融システム監督庁(SSF)の副長官を同長官に任命した。

4. 麻薬取引及びギャング集団に係る与党議員の関与疑い(エル・ムンド紙及びエル・ディアリオ・デ・オイ紙)

- (1) 7月27日、メイソン大統領国家セキュリティ担当顧問は、政権与党の新思想党(NI)所属のガルシア国会議員が、麻薬取引及びギャング集団と関与していた疑いがあるとして告発した。
- (2) 一方のガルシア国会議員は30日、自身のSNSで、同大統領顧問の告発は事実無根であって名誉棄損に当たる旨非難した。また、自身に付与された免責特権(fuero constitucional)を放棄し、検察の捜査に全面的に協力する旨発表した。
- (3) 7月31日、NIは、メイソン大統領国家セキュリティ顧問の告発を受け、本件の解明に向けて協力する旨のプレスリリースを発出した。

外交

1. KOICAによる都市交通マスタープランの発表(エル・ムンド紙)

- (1)7月4日に KOICA エルサルバドル事務所がエルサルバドル公共事業省に提出した「都市交通マスタープラン」では、サンサルバドル首都圏におけるモノレールおよびロープウェーの建設が提案されている。同提案によると、モノレールはサンサルバドル首都圏の東部ソヤパンゴ市と西部サンタテクラ市まで結び、ロープウェーに関しては、首都圏各所に設置するとされている。
- (2) 本マスタープランには交通安全システムの整備、シェアサイクルシステムの整備や首都圏道路

網の改善等も含まれており、これらの実施には総額で約 22 億ドルの資金が必要となると試算されている。

2. サンパウロ・フォーラムによる非難文書の発出(サンパウロ・フォーラム プレスリリース)

7月10日、サンパウロ・フォーラム(中南米諸国の左派及び「進歩勢力」が討論する場であり、 当国からはファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)が、同フォーラム会員として参加)が、 エルサルバドルの政治体制に対する非難文書(2日付)を発出した。ブケレ大統領は自身の SNS に て、「サンパウロ・フォーラムが、『民主的な場の解体』、『民主的モデルから覇権政党モデルへの 転換』、及び『人権侵害』を理由に、我が国に非難文書を発出した、そうだね、サンパウロ・フォーラムさん(同文章の後に泣き笑いの絵文字が添えられた)」と発信した。

3. ブケレ大統領とダンカン当地米国大使の会談(ラ・プレンサ・グラフィカ紙及びディアリオ・エルサルバドル紙)

- (1) 7月13日、ブケレ大統領は、大統領府でダンカン当地米国大使と会談を行った。バイデン政権下で任命された米国大使がブケレ大統領と会談を行うのは、信任状捧呈を除くと、今回が初めてとなる。また、ブケレ大統領と当地米国大の会談は、2021年11月のオブライエン元臨時代理大使以来である。その際にブケレ大統領は、「エルサルバドルの独立は売り物(en venta)ではない」と発言し、バイデン政権の対応は「干渉である」(injerencia)と非難した。
- (2) ダンカン大使は、当地米大の公式ツイッターに、ブケレ大統領と会談した写真を掲載するとともに、「エルサルバドルと米国の二国間関係において、ブケレ大統領と互いに関心あるテーマを話せる機会をいただき感謝申し上げる。」と発言し、一方のブケレ大統領は、ダンカン大使の発言を引用するに留まった。

4. 2023 年度米政府エンゲル・リストの公表(主要各紙)

7月19日、米国務省は「汚職関係者と反民主主義者リスト第353項B」に基づき、反民主主義的、または腐敗政治家・役人等を対象とする米国内への入国禁止措置等の制裁対象者リストである、「エンゲル・リスト」を新たに公表し、エルサルバドルからは以下の6名が新たに追加された。

- (1) カルロス・マウリシオ・フネス・カルタヘナ (元大統領、任期: 2009-2014年)
- (2) ホセ・ミゲル・メンデス・アベラル (国際展示場 (CIFCO) 元会長)
- (3) カルロス・アルベルト・オルティス (イポテカリオ銀行元総裁)
- (4) カルロス・エンリケ・クルス・アラナ (イポテカリオ銀行元副総裁)
- (5) ジョルマン・アレクサンダー・アヤラ (イポテカリオ銀行・元コンプライアンス・オフィサー)
- (6) サルバドール・サンチェス・セレン (前大統領、任期 2014-2019 年)

5. 韓国学術文化フォーラムの開催(外務省プレスリリース)

7月27日、韓国学術文化フォーラム(写真展「韓国の1日」とセミナー「朝鮮半島の現状と展望の理解」)が、当国外務省で開催され、ヌニェス当地外交官学校(José Gustavo Guerrero: IDG)学長、Choo 駐エルサルバドル韓国大使、バーモンド文化省博物館ネットワーク長、タピア・パナマ大学教授、国会議員及び大学生らが出席した。

6. エルサルバドル外交官のインド研修(31日付外務省プレスリリース)

36 名のエルサルバドル外交官は、インドの首都、ニューデリーに位置するスシュマ・スワラジ外務省研修所で研修を行った。研修では、新たな外交路線、インド・中南米の通商の関係、デジタルメディア、インド政府の電子プラットフォーム、新たなテクノロジーの動向、レジリエンスなサプライチェーン等のカリキュラムが含まれているほか、インド商工会議所やマルチ・スズキ社の工場視察が含まれている。今回の研修は、当国外務省の対外サービスを強化する取り組みの一環として、本年 2 月にヒル外務大臣とスブラマニヤム外務大臣との間で合意されたものである。

7. EUによる太平洋鉄道計画に対する支援(主要各紙)

(1)バレラ駐エルサルバドル EU 代表部開発協力担当部長は、何ら決定事項ではないとしつつ、欧州投資銀行(EIB)が、エルサルバドルの太平洋鉄道、地下鉄、ロープウェイ整備計画に対する融資を検討していると述べた。EIB の代表者がエルサルバドルを三度訪問し、大統領府や公共事業省とテレカンファレンスを実施するなどしており、エルサルバドル政府も EU に対し融資のための正式な依頼を既に実施している。

(2) バレラ部長によると、まずは欧州委員会が本計画に関する審査を行う必要があり、2024 年には何かしら結論を出せると思うと述べる一方、さらに手続きを進めていくには、まずは EIB の審査や計画の F/S を完了させる必要があるという。2021 年 9 月に CEPA が韓国企業コンソーシアムによる太平洋鉄道計画の F/S の実施を発表し、12 か月後に報告書が発表される予定であったが、同結果はいまも未公表のままとなっている。

経済

1. 5月の基礎的食料品バスケット(CBA)指数の発表(ラ・プレンサ・グラフィカ紙)

国家統計センサス局(ONEC)は、今年5月の基礎的食料品バスケット(CBA)指数を発表した。ONECの発表によれば、今年5月の農村部のCBAは、188.84ドル(前年同月比プラス15.2%)、都市部は247.9ドル(前年同月比プラス9.0%)を記録した。

2. 当国の保有車両数における日本車の比率 (エル・ムンド紙)

エルサルバドル交通安全監視センターによれば、2023年5月時点の当国の保有車両数は、約160万台、そのうち68.6%(114万台)を四輪車が占め、約31.3%(52万3,794台)を二輪車が占めた。メーカー別で見た場合、14.3%(23万8,982台)がトヨタ、12.18%(20万3,329台)が日産、8.3%(13万9,211台)がホンダとなり、これら日本車の自動車メーカー3社は、全体の34.8%を占め、三菱自動車(4.39%)を合わせると、日本の自動車メーカー4社が当国シェアの39.19%を占める結果となった。

3. 2022年の当国の貧困者数の発表(ラ・プレンサ・グラフィカ紙)

7月11日、国家統計センサス局(ONEC)は、2022年の当国の貧困者数(注:絶対的貧困者数と相対的貧困者数の合計)が、186万8,206人(前年比6.24%増、10万9,772人増)を記録した旨発表した。この貧困者数は、当国人口の29.5%にあたる。

4. エルサルバドル・コスタリカ間のフェリー運航に関するオンラインフェアの開催(外務省プレスリリース)

7月12日、エルサルバドルのラ・ウニオン港とコスタリカのカルデラ港を結ぶ「ビセンテナリオ航路 (Ruta del bicentenario)」におけるフェリー運航開始に向けて、エルサルバドル外務省主催の運輸業界向けのオンラインフェアが開催された。アドリアナ・ミラ外務副大臣は会合中、本計画を通じて商業の円滑化及び競争力の向上を図ることを目指していると発言し、また、エルサルバドル及びコスタリカ両国の各政府機関が、プロジェクトの開始に必要な最終的な細部の調整を行っていると述べた。本会合にはリディア・ペラルタ・コスタリカ外務省二国間担当外務次官、フェデリコ・アンリケル CEPA 総裁、オスカル・トレド駐コスタリカ・エルサルバドル大使、リナ・アホイ駐エルサルバドル・コスタリカ大使等も参加した。

5. 中国企業による飲料水プロジェクトの開始(エル・ムンド紙)

7月13日、アレマン上下水道公社(ANDA)総裁は、同公社がイロパンゴ湖周辺の8つの井戸の掘削作業を中国企業に発注するとともに、今週中に井戸掘削に係る最新の設備が届く旨述べた。

6. 全国製造業界(ASI)主催の輸出産業ランキング(主要各紙)

7月20日、全国製造業界(ASI)は、2022年の当国からの輸出に大きく貢献した企業を讃える 受賞式「2022年輸出産業ランキング」を開催し、ARNECOM社(矢崎総業)が電子分門で受賞した。

7. エルサルバドルの高中所得国入り(ディアリオ・エルサルバドル紙)

世界銀行は、前年の1人当たりの国民総所得(GNI)に基づく国・地域別の所得分類を改定し、エルサルバドルを「低中所得国(LMICS)」から「高中所得国(LICs)」に引き上げた(世銀によれば、所得水準が1,136ドル未満の国を「低所得国(LICs)」、1,136ドル以上4,465ドル未満を「低中所得国」、4,465ドル以上13,845ドル未満を「高中所得国」、13,845ドル以上を「高所得国(HICs)」と位置付けている。)。

8. エルサルバドル・コスタリカ間のフェリー運航開始(CEPA プレスリリース他)

エルサルバドル及びコスタリカ両国政府はラ・ウニオン港とカルデラ港を結ぶフェリー事業が運航開始となることを発表する。右航路は輸出業界に対してより良い供給網及び域内商業を提供し、また、陸運業者に対して道路混雑の回避や国境通過時間の短縮をもたらす。本事業で使用される RoRo/Ropax 船である「Blue Wave Harmony」号は、パナマ運河を出てラ・ウニオン港に向けて航行を始めており、まもなく到着する。運航開始は8月10日、ラ・ウニオン港を出港し翌11日にカルデラ港着となる。本フェリーは複合貨物船であり、週に2便運航される。貨物船のキャパシティはコンテナトラック(トラクタヘッド、運転手含)100台まで運送可。本件のエルサルバドル側事業者はCMC Ship Agents 社、コスタリカ側はTransmares 社。

9. エルサルバドル・コスタリカ間のフェリー運航(ラ・プレンサ・グラフィカ紙)

Blue Wave 社によると、運送料金はコンテナトラックのサイズ及び積載貨物の重さにもよるが、1台あたり 1,145 ドルから 1,360 ドルとなる模様。他方で、エルサルバドル国際輸送業協会(ASTIC)のアルファロ会長によると、同協会では 1,360 ドル/台という料金は 40 フィート級のコンテナに対して適用しているものであるが、今般のフェリーで運送されるコンテナは 48-53 フィート級であり、この差分を如何にして埋めるのかが不明瞭であるとコメントした。また、同会長は、カルデラ港は非常に利用者の多い港であるところ、最終的な輸送時間はフェリーでも 3 日ほどかかり、陸路によるものとあまり差がなくなるのではないかと見ており、また、輸送業界人として本事業に反対してはいないものの、従来はエルサルバドル国内の輸送業者に対して入っていたお金が今後は外国企業に入ることになる点につき批判した。